



平成 27 年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 北越紀州製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
(コード番号：3865 東証1部)
問合せ先 執行役員経営管理部長 真島 馨
電 話 03-3245-4500

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 28 日付適時開示「平成 27 年 3 月期決算短信 (連結) の発表期日並びに過年度決算数値の訂正による影響の見込み額等について」にてお知らせしたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成 26 年 8 月 12 日付「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年8月12日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 真島 馨 (TEL) 03-3245-4500
四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	54,852	5.4	380	—	886	29.0	794	27.9
26年3月期第1四半期	52,033	△1.7	△531	—	686	△71.4	621	△55.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 805百万円(△41.5%) 26年3月期第1四半期 1,378百万円(50.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	4	22	4	21
26年3月期第1四半期	3	05	3	05

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	341,018	45.7	157,627	45.7	157,627	45.7
26年3月期	350,807	44.8	158,824	44.8	158,824	44.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 155,970百万円 26年3月期 157,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	6.0	3,000	410.2	4,500	91.2	2,500	30.9	13.28
通期	237,000	5.9	7,500	126.7	10,500	23.8	6,500	6.5	34.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	209,263,814株	26年3月期	209,263,814株	
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	21,016,282株	26年3月期	21,008,385株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	188,249,748株	26年3月期1Q	203,396,317株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
<u>(四半期連結貸借対照表関係)</u>	<u>7</u>
<u>(四半期連結損益計算書関係)</u>	<u>7</u>
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う需要の反動があったものの、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いており、また、個人消費も一部に持ち直しの動きが見られる一方で、中国やその他新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、洋紙の輸出販売数量は減少したものの、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果や国内販売数量の増加等により増収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54,852百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

損益面においては、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果や各種コストダウン効果等により当第1四半期連結累計期間の経常利益は886百万円（前年同四半期比29.0%増）、四半期純利益は794百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて9,789百万円減少し、341,018百万円となりました。これは、主として大王製紙株式会社による第三者割当増資の当社引受け等により投資有価証券が4,737百万円増加した一方で、現金及び預金が5,815百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が8,440百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて8,592百万円減少し、183,391百万円となりました。これは、主として有利子負債が7,467百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,196百万円減少し、157,627百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,191百万円減少したことによるものであり、四半期純利益により794百万円増加した一方で、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し等により877百万円、剰余金の配当により1,129百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が910百万円増加し、投資有価証券が38百万円、投資その他の資産のその他が290百万円、利益剰余金が877百万円、少数株主持分が4百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,991	14,176
受取手形及び売掛金	66,940	58,499
商品及び製品	18,572	18,330
仕掛品	1,828	1,777
原材料及び貯蔵品	13,324	14,810
その他	4,585	5,520
貸倒引当金	△19	△27
流動資産合計	125,223	113,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,479	74,750
減価償却累計額	△41,406	△41,899
建物及び構築物（純額）	33,072	32,851
機械、運搬具及び工具器具備品	384,891	385,552
減価償却累計額	△290,215	△293,360
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	94,676	92,192
その他（純額）	39,710	39,964
有形固定資産合計	167,459	165,008
無形固定資産	3,232	3,376
投資その他の資産		
投資有価証券	48,452	53,189
その他	8,795	8,810
貸倒引当金	△2,355	△2,455
投資その他の資産合計	54,892	59,545
固定資産合計	225,584	227,930
資産合計	350,807	341,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,176	17,529
電子記録債務	6,439	6,575
短期借入金	<u>34,528</u>	<u>28,401</u>
コマーシャル・ペーパー	8,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	<u>653</u>	<u>242</u>
引当金	2,500	1,412
その他	12,304	<u>12,966</u>
流動負債合計	<u>92,602</u>	<u>85,128</u>
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	51,457	50,312
引当金	574	540
退職給付に係る負債	12,634	13,371
負ののれん	871	435
資産除去債務	1,460	1,462
その他	2,383	2,140
固定負債合計	<u>99,380</u>	<u>98,263</u>
負債合計	<u>191,983</u>	<u>183,391</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,480	45,480
利益剰余金	<u>72,184</u>	<u>70,993</u>
自己株式	<u>△10,263</u>	<u>△10,266</u>
株主資本合計	<u>149,422</u>	<u>148,228</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,420	5,751
繰延ヘッジ損益	4	△7
為替換算調整勘定	1,719	1,506
退職給付に係る調整累計額	520	491
その他の包括利益累計額合計	<u>7,665</u>	<u>7,741</u>
新株予約権	117	128
少数株主持分	1,617	1,528
純資産合計	<u>158,824</u>	<u>157,627</u>
負債純資産合計	<u>350,807</u>	<u>341,018</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	52,033	54,852
売上原価	44,965	46,668
売上総利益	7,067	8,183
販売費及び一般管理費	7,599	7,803
営業利益又は営業損失(△)	△531	380
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	328	417
負ののれん償却額	445	435
持分法による投資利益	232	448
その他	546	217
営業外収益合計	1,564	1,525
営業外費用		
支払利息	247	219
為替差損	—	339
設備休止費用	—	310
その他	99	150
営業外費用合計	346	1,019
経常利益	686	886
特別利益		
固定資産売却益	17	6
その他	—	0
特別利益合計	17	7
特別損失		
固定資産除売却損	124	176
減損損失	—	6
その他	—	0
特別損失合計	124	183
税金等調整前四半期純利益	579	710
法人税、住民税及び事業税	182	204
法人税等調整額	△199	△261
法人税等合計	△16	△57
少数株主損益調整前四半期純利益	596	767
少数株主損失(△)	△25	△27
四半期純利益	621	794

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	596	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	253
繰延ヘッジ損益	94	△12
為替換算調整勘定	372	△251
退職給付に係る調整額	—	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	64	83
その他の包括利益合計	782	38
四半期包括利益	1,378	805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,245	870
少数株主に係る四半期包括利益	132	△65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	<u>前連結会計年度</u> (平成26年3月31日)	<u>当第1四半期連結会計期間</u> (平成26年6月30日)
<u>固定資産</u>		
<u>投資その他の資産</u>		
<u>その他</u>		
<u>長期未収入金</u>	2,217百万円	2,250百万円
<u>貸倒引当金</u>	△2,217	△2,250

(四半期連結損益計算書関係)

不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。

	<u>前第1四半期連結累計期間</u> (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	<u>当第1四半期連結累計期間</u> (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<u>営業外費用</u>		
<u>その他</u>	23百万円	33百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,920	5,057	49,978	2,055	52,033	—	52,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	547	79	626	6,757	7,384	△ 7,384	—
計	45,467	5,136	50,604	8,813	59,417	△ 7,384	52,033
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,062	178	△ 883	126	△ 756	225	△ 531

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額225百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,076	4,924	53,000	1,851	54,852	—	54,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	666	44	710	7,015	7,725	△ 7,725	—
計	48,742	4,968	53,710	8,866	62,577	△ 7,725	54,852
セグメント利益又は損失(△)	△ 14	107	92	63	156	224	380

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額224百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正前)

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年8月12日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 真島 馨 (TEL) 03-3245-4500
四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	54,859	5.4	387	—	947	26.1	814	18.7
26年3月期第1四半期	52,036	△1.7	△528	—	751	△69.0	686	△51.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 825百万円(△42.8%) 26年3月期第1四半期 1,443百万円(52.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	4	33	4	32
26年3月期第1四半期	3	37	3	37

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	341,014	46.5	160,071	46.5	—	—
26年3月期	350,769	45.5	161,247	45.5	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 158,414百万円 26年3月期 159,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	6.0	3,000	404.4	4,500	84.1	2,500	24.9	13.28
通期	237,000	5.9	7,500	125.3	10,500	22.3	6,500	4.1	34.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	209,263,814株	26年3月期	209,263,814株	
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	21,016,282株	26年3月期	21,008,385株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	188,249,748株	26年3月期1Q	203,396,317株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	<u>7</u>
(セグメント情報)	<u>7</u>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う需要の反動があったものの、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いており、また、個人消費も一部に持ち直しの動きが見られる一方で、中国やその他新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、洋紙の輸出販売数量は減少したものの、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果や国内販売数量の増加等により増収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54,859百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

損益面においては、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果や各種コストダウン効果等により当第1四半期連結累計期間の経常利益は947百万円（前年同四半期比26.1%増）、四半期純利益は814百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて9,755百万円減少し、341,014百万円となりました。これは、主として大王製紙株式会社による第三者割当増資の当社引受け等により投資有価証券が4,754百万円増加した一方で、現金及び預金が5,769百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が8,441百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて8,578百万円減少し、180,943百万円となりました。これは、主として有利子負債が7,467百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,176百万円減少し、160,071百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,171百万円減少したことによるものであり、四半期純利益により814百万円増加した一方で、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し等により877百万円、剰余金の配当により1,129百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が910百万円増加し、投資有価証券が38百万円、投資その他の資産のその他が290百万円、利益剰余金が877百万円、少数株主持分が4百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,914	14,145
受取手形及び売掛金	66,943	58,502
商品及び製品	18,572	18,330
仕掛品	1,828	1,777
原材料及び貯蔵品	13,324	14,810
その他	4,619	5,527
貸倒引当金	△19	△27
流動資産合計	125,183	113,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,479	74,750
減価償却累計額	△41,406	△41,899
建物及び構築物（純額）	33,072	32,851
機械、運搬具及び工具器具備品	384,891	385,552
減価償却累計額	△290,215	△293,360
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	94,676	92,192
その他（純額）	39,710	39,964
有形固定資産合計	167,459	165,008
無形固定資産	3,232	3,376
投資その他の資産		
投資有価証券	48,451	53,205
その他	6,442	6,357
投資その他の資産合計	54,894	59,563
固定資産合計	225,585	227,948
資産合計	350,769	341,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,176	17,529
電子記録債務	6,439	6,575
短期借入金	<u>32,078</u>	<u>25,951</u>
コマーシャル・ペーパー	8,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	<u>641</u>	<u>243</u>
引当金	2,500	1,412
その他	12,304	<u>12,967</u>
流動負債合計	<u>90,140</u>	<u>82,680</u>
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	51,457	50,312
引当金	574	540
退職給付に係る負債	12,634	13,371
負ののれん	871	435
資産除去債務	1,460	1,462
その他	2,383	2,140
固定負債合計	<u>99,380</u>	<u>98,263</u>
負債合計	<u>189,521</u>	<u>180,943</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,480	45,480
利益剰余金	<u>74,608</u>	<u>73,437</u>
自己株式	<u>△10,263</u>	<u>△10,266</u>
株主資本合計	<u>151,846</u>	<u>150,672</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,420	5,751
繰延ヘッジ損益	4	△7
為替換算調整勘定	1,719	1,506
退職給付に係る調整累計額	520	491
その他の包括利益累計額合計	<u>7,665</u>	<u>7,741</u>
新株予約権	117	128
少数株主持分	1,617	1,528
純資産合計	<u>161,247</u>	<u>160,071</u>
負債純資産合計	<u>350,769</u>	<u>341,014</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	52,036	54,859
売上原価	44,965	46,668
売上総利益	7,070	8,190
販売費及び一般管理費	7,599	7,803
営業利益又は営業損失(△)	△528	387
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	328	417
負ののれん償却額	445	435
持分法による投資利益	267	465
その他	546	217
営業外収益合計	1,599	1,542
営業外費用		
支払利息	243	215
為替差損	—	339
設備休止費用	—	310
その他	75	116
営業外費用合計	319	982
経常利益	751	947
特別利益		
固定資産売却益	17	6
その他	—	0
特別利益合計	17	7
特別損失		
固定資産除売却損	124	176
減損損失	—	6
その他	—	0
特別損失合計	124	183
税金等調整前四半期純利益	644	771
法人税、住民税及び事業税	182	232
法人税等調整額	△199	△247
法人税等合計	△16	△15
少数株主損益調整前四半期純利益	660	787
少数株主損失(△)	△25	△27
四半期純利益	686	814

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	660	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	253
繰延ヘッジ損益	94	△12
為替換算調整勘定	372	△251
退職給付に係る調整額	—	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	64	83
その他の包括利益合計	782	38
四半期包括利益	1,443	825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,310	890
少数株主に係る四半期包括利益	132	△65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,920	5,057	49,978	2,058	52,036	—	52,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	547	79	626	6,757	7,384	△ 7,384	—
計	45,467	5,136	50,604	8,816	59,420	△ 7,384	52,036
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,062	178	△ 883	129	△ 754	225	△ 528

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額225百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,076	4,924	53,000	1,858	54,859	—	54,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	666	44	710	7,015	7,725	△ 7,725	—
計	48,742	4,968	53,710	8,873	62,584	△ 7,725	54,859
セグメント利益又は損失(△)	△ 14	107	92	70	163	224	387

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額224百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。